
江 南 市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

令和2年8月

江 南 市

目次

第1章 基本目標と全体構成.....	1
1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標.....	2
2 総合戦略の全体構成.....	4
第2章 目標達成のための取組とKPI.....	7
1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり.....	8
2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり.....	16
3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり.....	24
4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり.....	30
第3章 推進体制・効果検証について.....	37
1 推進体制.....	38
2 効果検証の実施.....	39
参考資料.....	40

※江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略における元号の表記は、「平成」を用いることとし、平成31年は令和元年に読み替えるものとします。
また、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況報告書及び新旧対照表は、平成31年を令和元年と表記します。

第1章 基本目標と全体構成



1 総合戦略のコンセプトおよび基本目標

■コンセプト

江南市の優位性

- 名古屋市都心部への高いアクセス性 ●歴史資源
- 身近な自然 ●木曾川下流域に比べ地盤が良い

名古屋市都心部への高いアクセス性や、木曾川下流域に比べ良い地盤と、豊かな自然環境を持つ江南市の地理的優位性を活かし、人口減少社会を見据えた都市的機能の集約や自然環境を活かしたレクリエーションの充実を図る。

また、企業誘致や市内企業の支援を中心に雇用の場、幅の拡大を目指し、女性や高齢者の社会参画を推進する。

併せて、今まで培ってきた地域連携をさらに強化し、市民、企業等、行政が協働し、地域全体による子どもや女性、高齢者等の支え合いを通して、安心して子どもを産み育てられ、世代間で歴史・文化の継承がされる社会を目指し、多世代がゆとりと生きがいを持って暮らせる生活都市の実現を目標とする。

このような理念のもと人口ビジョンにおける将来展望の実現に向けて、

- ①子育て環境の充実を図り、出生率の向上による自然増の確保
- ②Uターンや移住の促進や転出者の抑制による社会増減の均衡

により令和42年(2060年)において将来人口8万人程度の維持を目指すものとする。

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん

～ 笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち ～

■基本目標

基本目標1：住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

基本目標2：子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

基本目標3：働き続けられる雇用・就労環境づくり

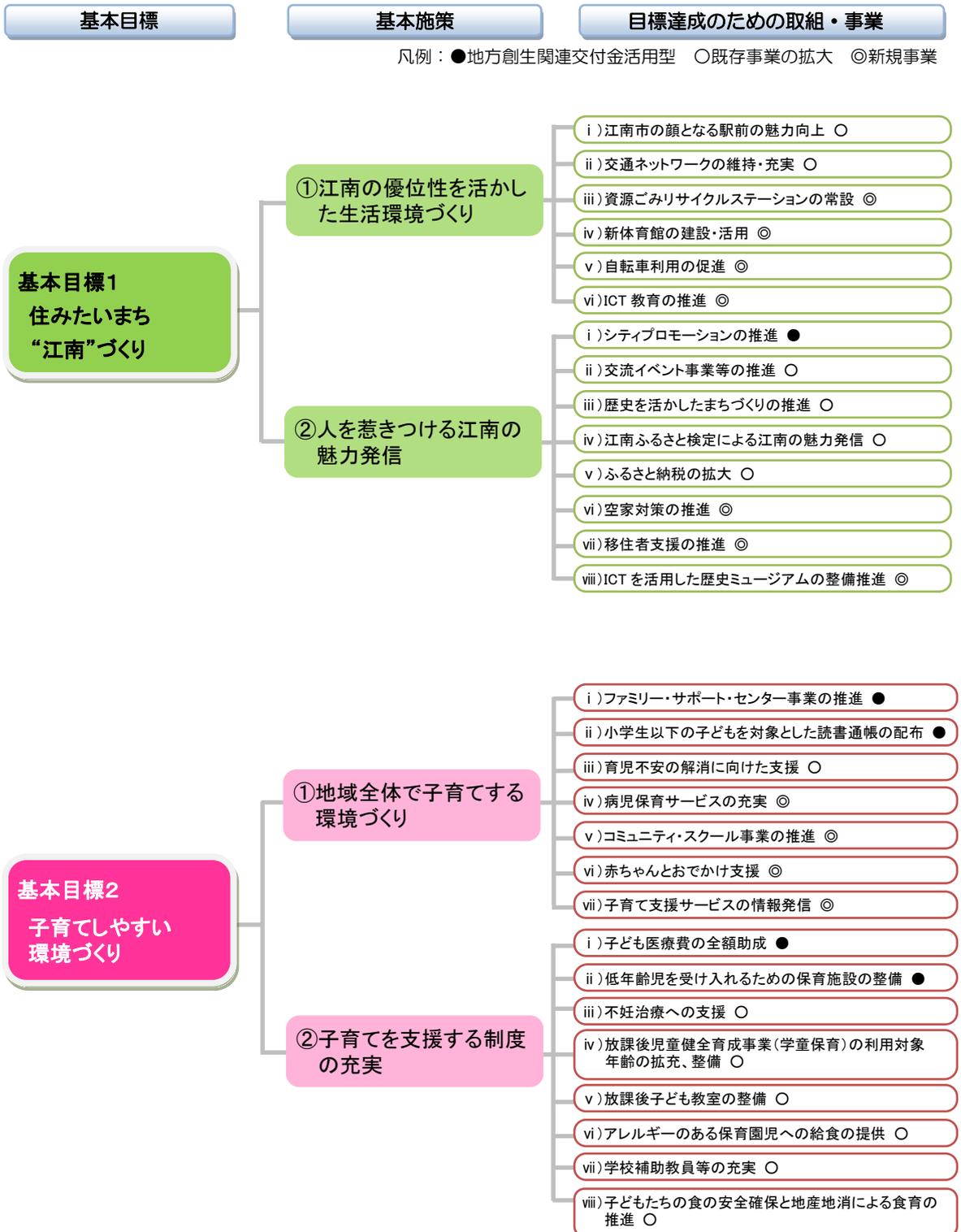
雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

基本目標4：安心して暮らせる地域づくり

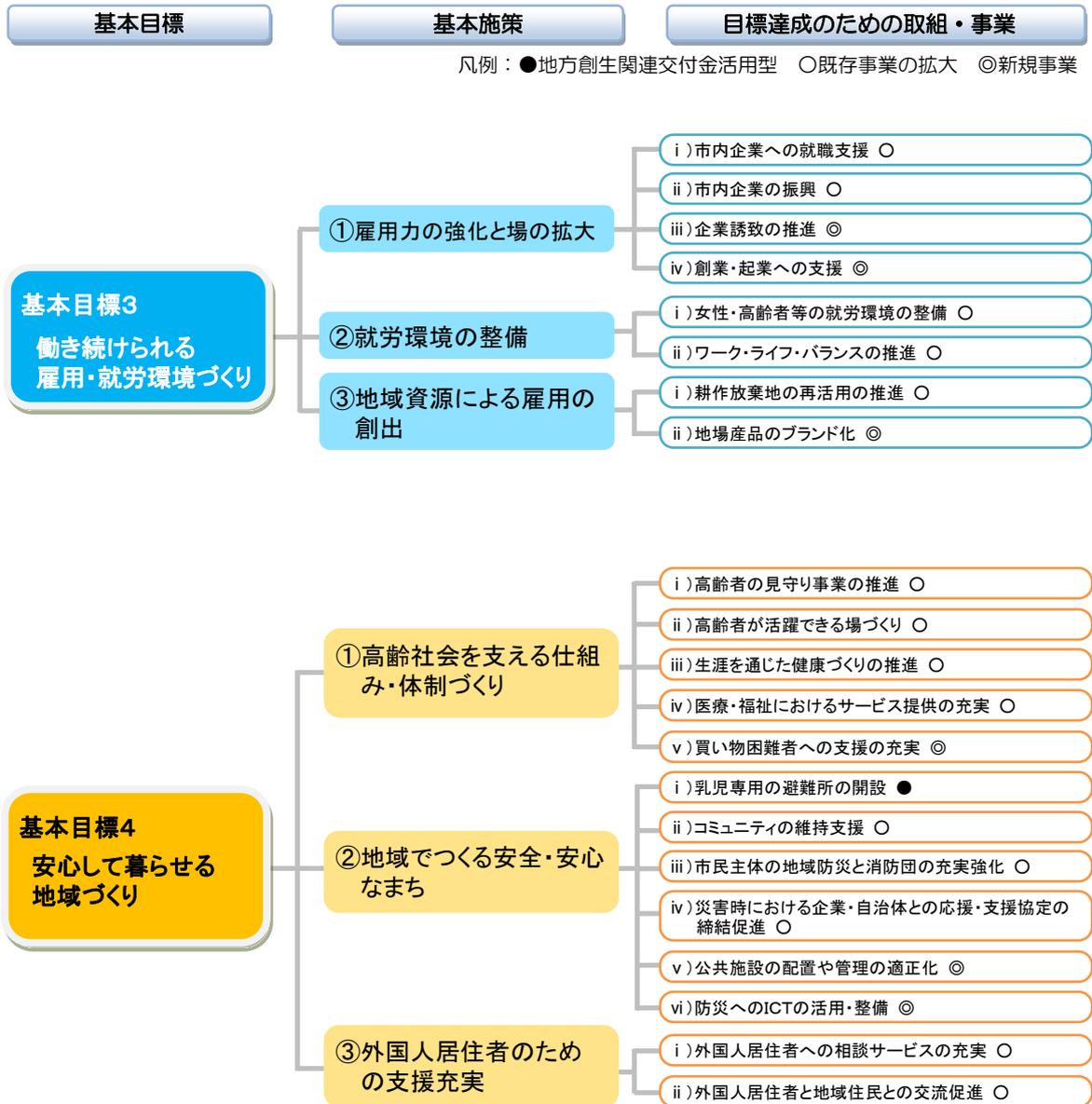
地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

2 総合戦略の全体構成

全ての世代が互いに支え合う生活都市こうなん
 笑顔があふれ、健康で生きがいを持って暮らし続けられるまち



凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業



第2章 目標達成のための取組とKPI



1 基本目標1:住みたいまち“江南”づくり

誰もが住みたい、住み続けたいと思える生活環境の充実を図るため、名古屋市都心部への高いアクセス性と緑や水辺などの良好な自然環境といった江南市の強みを活かし、都市的機能と自然環境がそれぞれ機能的に結びついたコンパクトシティ構想の実現を目指します。

	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
数値目標	転出者数	3,137 人	2,700 人	3,587 人	67.15%
	転入者数	3,245 人	2,660 人	4,001 人	150.41%
	交流人口	1,691,351 人	1,860,000 人	1,577,402 人	84.81%

基本施策1-① 江南の優位性を活かした生活環境づくり

名古屋市都心部への高いアクセス性と水辺などの良好な自然環境を強みとした、若い世代が住んでみたいと思える生活環境づくりのため、江南市の顔となる駅前の魅力向上を始めとし、各地区の拠点づくりを検討するとともに、鉄道駅への公共交通や自転車によるアクセス性向上を図り、各地区間や鉄道駅とのネットワーク化など、コンパクトなまちづくりを推進します。また、ICTを活用し、子どもの思考力を育む教育環境や、多世代が交流できるスポーツ活動の場づくりなど魅力の向上に取り組めます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	駅周辺の交流施設数	3箇所	4箇所	3箇所	75.00%
	いこまいCARの 登録者数	6,443人	8,200人	8,398人	102.41%
	資源ごみリサイクル ステーションの開場日数 (1週間あたり)	—	6日	6日	100%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 江南市の顔となる駅前の魅力向上 ○

江南市の顔となる江南駅・布袋駅周辺の美しい駅前景観づくりに向けて、市民の協力のもと花や緑を増やす取組を積極的に行うことや、商業団体等事業費補助金の活用による空き店舗の利用促進等により、市民が愛着を持ち、気軽に集い憩える交流拠点の創出を図り、活性化・賑わいづくりを推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
花や緑を増やす取組	街角を花で彩ることによりゆとりとうるおいのある生活環境を形成するため、地元区を始めとした団体に公共の場の植栽に協力していただいた。	参加団体数	27団体
駅周辺の交流拠点の整備	布袋駅東複合公共施設等整備事業と併せて、検討する。	駅周辺の交流施設数	3箇所

ii) 交通ネットワークの維持・充実 ○

ドアツードアで円滑に移動できる、いこまいCARの予約便をはじめ、市民がより利用しやすいよう、市内公共交通網について、さらに見直しを行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
いこまいCARの利用促進に向けた取組	広報こうなんに「いこまいCAR(予約便)」に関する情報を11回掲載した。	いこまいCARの登録者数	8,398人
市内公共交通網の見直し	「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に沿って事業を行うとともに地域公共交通に関する自己評価を行い、公共交通運営委員会及び地域公共交通会議において協議した。	平成28年度に基礎調査を実施	—

iii) 資源ごみリサイクルステーションの常設 ◎

資源ごみリサイクルステーションを常設化することで、資源ごみの搬出機会を増やし、稼働時間内は持込による受入可能な体制を整備することにより、生活利便性の向上と限りある資源の有効活用を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
資源ごみリサイクルステーションの常設	令和元年度は、リサイクルステーションを常設し、多くの方々の協力により資源ごみのリサイクルを推進することができた。加えて、6月から毎週土曜日に剪定枝・草の受け入れを開始した。 令和2年度も更なる周知を進め、引き続きリサイクルステーションを常設し、資源ごみ排出の利便性を図るとともに、回収品目の見直し等を検討していく。	資源ごみリサイクルステーションの開場日数(1週間あたり)	6日

iv) 新体育館の建設・活用 ◎

気軽に健康づくりを楽しみ、多世代が交流できる新体育館を建設し、競技スポーツから生涯スポーツまで幅広い市民のスポーツ活動の振興を図るとともに、防災拠点として要求される性能、設備を確保することで、災害時の活動拠点として活用します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
新体育館の利用促進、及び防災拠点としての活用	市民が気軽にスポーツ活動ができる環境を提供した。	利用者数、防災拠点としての訓練等の実施回数	利用者数 313,890人 風水害避難所開設0回

v) 自転車利用の促進 ◎

江南市の通勤通学の利便性向上のため、鉄道駅から離れた地域からのアクセス手段として、また、レクリエーションや健康づくりのため、安心して自転車が通行できる環境を構築し、自転車利用の促進を図ります。

自転車利用ルールの周知やマナー向上のための取組などのソフト面、関連する鉄道駅周辺の駐輪対策、自転車利用者が多いルートの安全対策および自転車通行環境整備などのハード面の双方から検討を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
自転車利用のためのマナーアップ (広報・PR、講習会開催等)	保育(幼稚)園児、小・中学生、高齢者を対象に交通安全教室を開催し、江南警察署等と自転車利用者に対する啓発活動を行った。	講習会等の開催回数	43回
道路管理	道路施設修繕を実施した。	道路修繕件数	522件

vi) ICT教育の推進 ◎

小・中学校へのICT教育の推進により、児童・生徒の能動的な学習への参加を促し、思考力や表現力、発表力などを育むため、タブレット端末の導入およびWi-Fi環境の整備を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
市内小・中学校へのタブレット端末導入およびWi-Fi環境整備	令和元年度に国により示されたGIGAスクール構想に沿って、令和2年度より児童・生徒一人一台の端末の整備並びに高速大容量の校内LAN整備を実施していく。	タブレット端末を導入している公立学校の数	15校

基本施策1-② 人を惹きつける江南の魅力発信

江南市の魅力である自然豊かな居住環境や、歴史資源、木曾川沿いのレクリエーション空間などを知ってもらい、若い世代に将来住んでみたいと感じてもらうため、シティプロモーションの方針や観光ビジョンを定め、各種地域資源を活用したイベントの開催等により、交流人口の増大や魅力度、知名度の向上に取り組めます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	シティプロモーション ビデオの閲覧者数	—	15,000 人	16,601 人	110.67%
	歴史を活かした イベントの参加者数	13,938 人	22,400 人	13,921 人	62.15%
	ふるさと納税の納税者数	1,616 人	1,800 人	1,561 人	86.72%
	マスコミ取り上げの件数	373 件	560 件	653 件	116.61%

＜目標達成のための取組・事業＞

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) シティプロモーションの推進 ●

江南市の知名度向上を図るため、シティプロモーションビデオを作成し、インターネット上で公開するほか、江南市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」によるPR、ホームページ、SNS(Facebook など)を充実させ、まちの魅力を発信していきます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
知名度向上に向けた取組	子育て世代をターゲットにYouTube等を通じて江南市の魅力を市内外に発信した。	シティプロモーションビデオの閲覧者数	16,601 人
	閲覧者に分かりやすいホームページを目指し、リニューアルを行った。	市HP閲覧状況(ページビュー数)	448,431 件
	市のイベントに関する情報発信と、各課から市政に関する情報を提供してもらい、Facebookの充実を図った。	市Facebookの閲覧状況(いいね数)	828 件
	新聞社・テレビ局等へ行政情報を提供した。	マスコミ取り上げの件数	653 件

ii) 交流イベント事業等の推進 ○

木曾川沿いの自然観察やサイクリング、フラワーパークでの憩い、市内の歴史探索、地酒や越津ねぎなど地元の美味しい“食”を堪能するほか、木曾川の恵みや自然を楽しむことができる各種イベントの開催等により地域の活性化や交流の場の創出を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
地域活性化・交流イベントへの参加	観光事業を推進するため、市観光協会を通じて、藤まつりの開催並びに観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光振興を目的とした助成を実施した。また、市観光協会を通じて市内の各種行催事の助成、協力等を行った。	愛知県観光利用者統計(江南市分)に関連するイベント等の参加者数	1,577,402人
	平成23年度より、サイクリングロードの利用促進及び地域活性化のためにイベントを実施し、令和元年度も実施した。	木曾川自転車散歩など地域活性化・交流イベントの参加者数	476人

iii) 歴史を活かしたまちづくりの推進 ○

歴史をテーマとしたイベントを継続的に実施することで歴史を活かしたまちづくりを推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
歴史をテーマとしたイベント等の継続的な実施	YUYUウォーキングといった恒例事業のほか、新たに鮎の放流等を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により3月以降のイベントは中止または延期した。	すいとぴあふるさと文化育成等事業の参加者数	2,880人
	平成23年度より、布袋駅西地区に残る歴史ある建物や街並みを「地域資源」ととらえ、これらを活かしたまちあるきを地元まちづくり団体が主体となって開催し、令和元年度も実施した。	布袋ぶらりん日和事業の参加者数	1,371人
	歴史民俗資料館の企画展、中学生歴史教室、教養講座など歴史やテーマにした講座等を開催した。	文化財普及事業への参加者数	9,670人

iv) 江南ふるさと検定による江南の魅力発信 ○

江南商工会議所が実施している「江南ふるさと検定」のPRとともに、江南の歴史・文化を伝えるホームページの充実・PRを図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
江南ふるさと検定の普及・PR	第6回「江南ふるさと検定」を後援し、ポスターの掲示、広報への掲載、イベントメールの配信を実施した。	ふるさと検定受験者数	27人
江南の歴史・文化のPR	藤まつりや各種イベント情報を広報・ホームページへ掲載しPRを行った。	江南の歴史・文化に関するホームページの閲覧者数	17,102人
	市のホームページに歴史や文化財を紹介し、PRを図った。		

v) ふるさと納税の拡大 ○

ふるさと納税のPRをシティプロモーションと関連づけ推進するとともに、クラウドファンディングにより、具体的な事業を示し、支援を募ることで、江南市の出身者や江南市を応援したい人等から寄附を受け、事業に必要な財源を確保することに努めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
ふるさと納税のPR	ホームページ・Facebookにて積極的にPRを行った。 また、返礼品の充実を目指し、江南商工会議所の機関誌に記念品協力企業の募集記事の掲載を依頼した。	ふるさと納税の納税者数	1,561人
人口ビジョン実現に向けた各種事業への出資等の応援	第6次総合計画の分野を寄附区分としたため、地方創生総合戦略に関する事業を指定した寄附金を受け付けていない。	クラウドファンディングによる寄附額	—

vi) 空家対策の推進 ◎

空家等の実態調査の結果を踏まえ、空家等対策計画を策定し、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
空家等対策計画の策定	江南市空家等対策計画に基づき、令和元年度から江南市危険空き家解体工事費補助金(上限20万円×3件分)の制度を開始し、3件の危険空き家に対して、補助金(20万円×3件)を交付した。 また、民間事業者との協定による官民協働発行により、江南市空き家パンフレット(2019年版)を発行した。	空家等対策計画の策定及び推進	江南市危険空き家解体工事費補助金制度の創設、官民協働による江南市空き家パンフレットの発行

vii) 移住者支援の推進 ◎

移住・定住事業として、空家の流動化を促すため、金融機関と協調・連携し、中古住宅等に対する住宅ローンの優遇や拡充などを検討します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
移住者支援の取組	総務省の情報サイト「全国移住ナビ」へ市内の情報を掲載することで、市の魅力を発信した。	空家等対策計画の策定及び推進	空き家バンクを「全国移住ナビ」へ掲載

viii) ICTを活用した歴史ミュージアムの整備推進 ◎

地域の歴史資源の紹介やルート案内、資料館の展示など、ICTを活用することで、より江南市の魅力を見る、知る、楽しむことができるバーチャル環境を整備します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
歴史に関するICT環境整備等に向けた検討	実施なし。	ICTを活用した歴史ミュージアム整備に関する検討	—

2 基本目標2:子育てしやすい環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく地域全体で子育てする環境の形成を目指すとともに、支援制度の充実や愛知江南短期大学との連携事業を推進し、子育てしやすい環境を目指します。

	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
数値目標	1,000人あたりの 出生数	7.9	8.5	7.0	82.35%

基本施策2-① 地域全体で子育てする環境づくり

若い世代が安心して子育てができるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目のない支援サービスや、様々な子育て支援サービスに関する積極的な情報発信、市民相互での援助などによる地域全体で子育てする環境づくりに取り組みます。

	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
重要業績 評価指標 (KPI)	ファミリー・ サポート・センター 事業の援助者数	109人	120人	104人	86.67%
	子育て支援センター の利用者数	13,178組	25,000組	15,758組	63.03%
	コミュニティ・スクール 事業を実施している 公立小中学校の数	—	15校	15校	100%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) ファミリー・サポート・センター事業の推進 ●

仕事と子育て等の両立ができる環境整備のため、市民の相互援助活動によるファミリー・サポート・センター事業の充実を目指し、啓発活動等を推進することで、事業の周知と援助会員の増加を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
ファミリー・サポート・センター事業の利用促進	依頼会員の登録時に両方会員の登録を依頼するとともに、子育て情報紙等も活用して子育て支援センター来所者への周知に努めた。	ファミリー・サポート・センター事業の援助者数	104人
一時預かり事業の利用促進	宮田東保育園と中央保育園の2園で実施した。	一時預かり事業利用者数	2,197件

ii) 小学生以下の子どもを対象とした読書通帳の配布 ●

読書通帳を配布し、楽しみながら幼少期から読書習慣を身に付けてもらうことで、人間性豊かな人づくりを目指します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
小学生以下の読書習慣の定着	市内在住・在学・在園の小学生以下の子どもを対象として、「ふじかちゃんこども読書通帳」を配布した。	読書通帳配布数	1,116冊

iii) 育児不安の解消に向けた支援 ○

安心して子育てができるよう子育て支援センターの活用ニーズに合わせた機能拡充、施設増強を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
子育て支援センターの利用促進	市内3カ所で事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため第1・第2子育て支援センターは3月2日から第3子育て支援センターは2月29日から休館した。	子育て支援センターの利用者数	15,758組

iv) 病児保育サービスの充実 ◎

市民からのニーズが高い病児、病後児保育の実施に向け、保育を行うための研修の実施や人材の確保などのソフト面と、保育を行う施設の確保などのハード面の必要な整備を実施します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
病児保育サービスの利用状況	病児・病後児保育研修会を受講したファミリー・サポート・センターの援助会員が、病後児への援助活動を行っているが、令和元年度の利用はなかった。 令和2年度も引き続き実施していく。 病児・病後児保育について、委託または直営での実施に向け引き続き検討をする。	病児保育サービス利用者数	0人

v) コミュニティ・スクール事業の推進 ◎

子どもの教育の充実のために、コミュニティ・スクール事業を推進し、地域と一体となり、教育力の向上を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
コミュニティスクール事業の導入状況	市内全小中学校がコミュニティスクールとなった。	コミュニティスクール事業を実施している公立小中学校の数	15校

vi) 赤ちゃんとおでかけ支援 ◎

公共施設や民間企業の協力により、郵便局や銀行、スーパーマーケット等の不特定多数が集まる場所で、ベビーカーで入れる店舗や、授乳やおむつ替えができる施設の情報発信を行っていくなど、乳幼児と親が外出しやすい環境整備を推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
赤ちゃんとお出かけ支援への環境整備	江南市赤ちゃんの駅設置推進事業要綱等を整備し、市内の事業所等へ登録の依頼を実施した。	情報提供に参加協力している事業者数	20団体

vii) 子育て支援サービスの情報発信 ◎

子育て支援サービスの活用促進に向け、ICTの活用や民間などの協力により、ニーズに合わせた積極的な情報提供を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
子育て支援サービスの情報発信	子育て情報誌の発行の他、保健センター・図書館と連携し、月間情報を作成し、各種教室・講座・講演会等の子育て世代に関する情報を保護者に提供した。	情報提供内容の検討	5,200部

基本施策2-② 子育てを支援する制度の充実

若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する経済的負担の軽減や共働きしやすく、安心して子どもを預けることができるよう、学童保育や放課後子ども教室の整備など、制度の充実に取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	保育園入園待機児童数	0人	0人	0人	100%
	放課後児童健全育成事業 (学童保育)の定員	468人	901人	901人	100%
	放課後子ども教室の 教室数	4室	8室	8室	100%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 子ども医療費の全額助成 ●

中学生までの医療費を全額助成し、子育て世代の費用負担の軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりと子どもの健康保持に努めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
中学生までの子ども医療費の全額助成	平成28年4月診療分より、中学生までの子ども医療費の全額助成を開始し、令和元年度も実施した。	—	実施

ii) 低年齢児を受け入れるための保育施設の整備 ●

核家族化や就労形態の多様化などの家庭環境の変化に伴い、増加している低年齢児の保育需要に対応するため、専用保育室を保育園に整備します。また、低年齢児保育の質の向上を目指し研修会等を実施します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
低年齢児を受け入れるための保育施設の整備	平成30年度より認定こども園が開園し、市内19園で実施した。(うち0歳児保育実施園 12園)	低年齢児専用保育室利用者数	558人
低年齢児保育を行う職員向けの研修実施	3歳未満児を保育する職員を対象に「自ら遊びだす環境作りについて」「乳幼児の事故予防について」「1歳半・3歳児健診内容から発達段階や子どもの健康について学ぶ」をテーマとした研修を実施した。	低年齢児保育関連研修会参加者数	64人

iii) 不妊治療への支援 ○

子どもを望みながら、子どもが授からない夫婦に対し、不妊治療費の一部を助成するとともに、不妊相談窓口の周知に取り組みます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
不妊治療への支援	人工授精に要した自己負担額の一部を助成した。	一般不妊治療費助成事業申請者(人工授精のみ)の組数	28組
不妊相談窓口の周知	愛知県不妊相談専門センター案内チラシを保健センター窓口に掲げ置くとともに、ホームページにて相談窓口の案内記事を掲載した。	不妊相談のPR回数	随時

iv) 放課後児童健全育成事業(学童保育)の利用対象年齢の拡充、整備 ○

仕事と子育てが両立できる環境を構築するため、当面、利用対象年齢を小学4年生までに拡大し、利用希望者が入所できるよう必要な施設整備を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
学童保育の利用対象年齢の拡充	令和元年度は、市内全小学校において小学4年生までの学童保育を継続して実施した。 令和2年度においては、利用者が増加する布袋北小学校のニーズに対応するため、新たに学校敷地内に学童室を整備する。	放課後児童健全育成事業(学童保育)の定員	901人

v) 放課後子ども教室の整備 ○

児童の安全・安心な放課後の居場所が求められていることから、放課後子ども教室の増設を順次進めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
小学生の放課後の安全な居場所づくり	令和元年度は、6月から新たに草井小学校で教室を開室した。また、放課後子ども教室未実施の布袋北小学校、古知野北小学校の2校について実施の見通しを立てた。 令和3年度から新たに布袋北小学校、令和4年度から古知野北小学校において、新たに放課後子ども教室の実施を図る。	放課後子ども教室の教室数	8室

vi) アレルギーのある保育園児への給食の提供 ○

保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられるよう、調理員の増員を図るなど、きめ細やかな対応をするため、体制の整備に努めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
保育園でアレルギーを持つ子どもが安心して給食を食べられる取組	食物アレルギー対応の調理員を12園に配置した。	アレルギー除去食担当の調理員配置数	12園

vii) 学校補助教員等の充実 ○

学校での授業が円滑に行えるよう、学校補助教員を適切に配置します。また、子どもが安心して学校生活を送れるよう養護教諭、特別支援学級等支援職員、図書館司書、心の教室相談員などを適切に配置します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
他市より優れた学校教育の実現に向けた取組	特別支援学級等支援職員、英語指導助手を増員し、75人の補助教員等を配置した。	学校補助教員等の配置数	75人

viii) 子どもたちの食の安全確保と地産地消による食育の推進 ○

子どもたちの給食に地元食材の使用を推進し、食の安全を確保するとともに、保育園での野菜づくり・おやつづくり体験や、学校給食での郷土料理の提供など、地域の食文化に触れる機会を通して、郷土の特産品を学び、郷土料理の伝承や郷土愛の醸成を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
郷土学習、食育の推進に向けた取組	地元の食材を使用した献立や郷土料理を提供した。	県内産の食材使用率	39.4%
	保育園で栽培した野菜や果物を給食・おやつで提供した。	自園栽培食材を使用した給食等の実施回数	965回

3 基本目標3:働き続けられる雇用・就労環境づくり

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進や市内事業者への支援の充実を図ります。また、若い世代の就職機会の確保や女性、高齢者等が働き続けられる就労環境の創出を目指します。

数値目標	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	市内就業者数	32,340 人	33,500 人		
	新規就農者数(累計)	2 人	7 人	9 人	128.57%

基本施策3-① 雇用力の強化と場の拡大

雇用の安定と創出、地域経済の活性化を図るため、企業誘致の推進による雇用力の強化や、市内企業の流出防止のための設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援、市内企業への就職相談の開催、企業情報の提供等による雇用の場の拡大に、商工会議所、地域金融機関と連携して取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	就職相談により 就職が決定した件数	570 件	750 件	380 件	50.67%
	企業誘致等により立 地した企業数(累計)	—	4 社	4 社	100%

※就職相談件数 5,661 件(H26) 5,288 件(R1)

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 市内企業への就職支援 ○

若者を中心とした就職相談の開催や、就職希望者への企業情報の提供などをおして、市内企業の人材確保を支援します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
就職希望者と市内企業への支援	ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し、引き続き窓口の充実に努めた。また、いちのみやサポートステーションの運営団体と連携し学生や若年求職者のための就職相談の継続実施、県と連携した若年求職者等のための就職相談も継続実施した。	就職相談により就職が決定した件数	380件

ii) 市内企業の振興 ○

市内企業の経済活動の推進や企業等の流出防止、雇用の維持を図るため、市内に長年立地する事業者が行う設備投資に対する補助やリフォーム助成等の支援を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
市内企業への支援	企業訪問を行うとともに、商工会議所等とも連携するなどして、各種優遇制度のPRに努めた。	市内企業向け助成の利用件数	19件

iii) 企業誘致の推進 ◎

地域経済の活性化を図るとともに、市民の安定した雇用が創出できるよう、企業誘致推進のための基本方針を策定し、企業誘致を推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
企業誘致等への取組	企業訪問等により安良区域のPRを行うとともに、立地を検討する企業に対しワンストップ窓口として伴走型の支援を行った。	企業誘致等により立地した企業数(累計)	4社

iv) 創業・起業への支援 ◎

創業・起業の意欲のある人に対し、より効果的な支援を行うため、商工会議所をはじめとする関係機関との連携のもと、創業支援事業計画を策定します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
創業・起業支援への取組	創業支援事業計画に基づき近隣市町や近隣商工会議所、商工会と共催で創業支援セミナーを開催した。また、江南商工会議所と連携し、ワンストップ相談窓口を設置した。	創業・起業支援により創業・起業した会社数	2社

基本施策3-② 就労環境の整備

若い世代の就職機会の拡大や女性や高齢者が働き続けられる就労環境づくりのため、企業への啓発や就労支援を行うとともに、市内企業にワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備に取り組んでもらうための支援を行います。

	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
重要業績 評価指標 (KPI)	市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度 ^(※1) への加入企業数	10社	20社	18社	90.00%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 女性・高齢者等の就労環境の整備 ○

子どもを持つ女性が継続して働ける環境づくりや高齢者、障害のある人などの雇用機会を創出し、社会参画できる場を増やすよう、企業への啓発や就労支援を推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
女性の就職希望者と市内企業への支援	ハローワーク犬山と連携し「江南市地域職業相談室」の継続開設、相談室の嘱託員も継続配置し、引き続き窓口の充実に努めた。また、ママ・ジョブあいちと連携し、再就職を考えている子育て中の助成を対象とした出張相談を開設した。	江南ワーキングステーションの相談者数	729人
高齢者雇用機会の創出に向けた支援	市広報にて会員募集を行った。	シルバー人材センターの登録者数	315人
障がい者雇用の実施	既存の就労継続支援等の事業所一覧をホームページに掲載するなど、積極的に周知を行った。	障害者の雇用率 ※ハローワーク犬山管内	1.87%
子育て中でも働ける企業・就労環境の実現に向けた支援	チラシの配布を通じて、女性が安心して働ける環境づくりに向けた情報提供を行った。	就業の機会均等に関する啓発回数	3回

ii) ワーク・ライフ・バランス^(※2)の推進 ○

子どもを持ちながら働く人が、職業生活と家庭生活、地域活動等との調和が図られた暮らしを送ることができるよう、地域や企業における環境づくりを促すとともに、その両立を支援できるよう、啓発活動を推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
市内企業のワーク・ライフ・バランスへの取組	仕事と生活の調和を目指すワーク・ライフ・バランスを根底に置いた女性のための相談等、ワーク・ライフ・バランスの推進、育児等を積極的に行う男性(イクメン)の普及、出産育児等で離職した女性の再就職支援等、公益財団法人あいち男女共同参画財団や厚生労働省、県労働局、労働基準監督署等が作成するリーフレット、ポスター等を市役所及び商工会議所に掲示、必要に応じて広報に掲載するなど周知、啓発を実施した。	・市内の愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度への加入企業数 ・市内企業への啓発活動回数	18社 22回

※1 愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度

ファミリー・フレンドリー企業とは、仕事と育児・介護・地域活動など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組む企業のことをいいます。愛知県では、「愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度」を通して、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を応援し、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めています。

※2 ワーク・ライフ・バランス

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは、働く人が仕事上の責任を果たしつつ「仕事」と家事・育児・介護、地域活動やボランティア活動、趣味や学習などのあらゆる個人的活動を含む「仕事以外の生活」との調和がとれ、その両方が充実している状態をいいます。

基本施策3-③ 地域資源による雇用の創出

地域資源である農地に耕作放棄地があることから、これら農地の有効活用による6次産業化や、産直市場の開設、地場製品のブランド化により農業振興を図るなど、雇用の創出に取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	耕作放棄地の面積	198ha	190ha	200ha	94.74%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 耕作放棄地の再活用の推進 ○

耕作放棄地を有効利用し、新規就農の促進を図るとともに、地元の野菜等を販売する産直施設の開設のほか、地場産品を用いた加工食品や土産物の開発、販売を行うなどの6次産業化に向けた支援を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
耕作放棄地の有効利用に向けた取組	利用意向調査により、中間管理機構を通じた貸し借りを希望した方に対して斡旋を実施するとともに、人・農地プランの座談会でも斡旋し、耕作放棄地の解消を図った。	耕作放棄地の面積	200ha
新規就農者への支援	農業人材力強化総合支援事業を活用し、新規就農者を確保した。	新規就農者数	9人

ii) 地場産品のブランド化 ◎

地域の特産品を地域のブランドとして広くPRすることで、生産量と販路の拡大や雇用の創出を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
江南市特産品の知名度向上に関する取組	2019こうなん産業フェスタを開催した。	農業まつりでの出品点数	1,184点

4 基本目標4:安心して暮らせる地域づくり

地域社会を構築する様々な団体や市民同士が共に助け合い、高齢者や外国人居住者等も安心して暮らせる地域づくりを目指します。

数値目標	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	要介護認定者数の増加率 (対前年比)	4.6%	3.5%	3.9%	88.57%
	市内の犯罪発生件数	960 件	910 件	635 件	130.22%

基本施策4-① 高齢社会を支える仕組み・体制づくり

高齢者が安心して、健康的に、生きがいを感じながら暮らせる地域づくりのため、地域の健康な高齢者が高齢者支援や次世代を担う子どもへの郷土学習の教え手になるなど、高齢者が参加し、地域を支える仕組み・体制づくりに取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	高齢者の見守り事業 に協力する団体数	55 団体	60 団体	61 団体	101.67%
	こうなん健康マイレージ事業の参加者数	—	1,000 人	311 人	31.10%

※こうなん健康マイレージ優待カード交換者数 311 人(R1 実績値)

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 高齢者の見守り事業の推進 ○

高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域住民、地域団体、事業所等の協力による交流活動や見守りを行うほか、高齢者家庭への緊急通報装置の設置を進めるなど、高齢者が地域で安心して生活ができる体制の強化、推進を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
高齢者の見守りに関する取組	現在、協定を締結している事業所に見守り協定に関する資料を送付し、見守りに関する情報共有と周知を行った(コロナウイルスの影響のため毎年開催している事業所との連絡会は中止)。また、新たに1事業所と協定を締結した。	高齢者の見守り事業に協力する団体数	61 団体

ii) 高齢者が活躍できる場づくり ○

次世代を担う子どもや江南市への来訪者に、江南にまつわる歴史・文化・産業などを教えるなど、高齢者が生きがいをもって取り組むことができ、かつ、子どもの見守りや郷土学習、他地域との文化交流などにつなげていく取組を推進します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
高齢者の活躍の場づくり	NPO・ボランティアガイドやホームページを活用し、広く情報提供を行った。	高齢者の生きがいづくりを推進するNPOボランティア団体数	7 団体
	60歳以上の市民を対象に市内5地区で高齢者教室を開催した。	高齢者教室受講者数	8,446 人

iii) 生涯を通じた健康づくりの推進 ○

運動教室や生涯スポーツなどの日々の運動や食事、健康診断の受診など、高齢者の健康づくりへの関心を高めるための支援を行います。また、ボランティア活動なども健康づくりの一環と捉え、特典を受けられる「こうなん健康マイレージ事業」を展開します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
こうなん健康マイレージ事業の普及	江南市在住・在勤・在学の方を対象に、通年事業として実施した。 参加促進に向けて、令和2年度用のチラシを見直した。	こうなん健康マイレージ事業の参加者数	311人

iv) 医療・福祉におけるサービス提供の充実 ○

医師会と江南市や近隣市町などとの連携を進め、地域医療や福祉サービスの充実を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
在宅医療・在宅介護連携の取組	第3回多職種交流会を開催し、各所属機関、職能団体と更なる連携を図れるよう努めた。 会議体系の再編により、令和元年度より多職種交流会ワーキンググループを設置した。	在宅医療部会等の開催回数	4回

v) 買い物困難者への支援の充実 ◎

高齢者の単身世帯などを対象とした給食サービスの充実や商業施設が遠方にある住民を対象とした移動販売車などによる買い物サービスについて検討を進めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1実績
給食サービスの支援	栄養改善と安否確認という目的で、各事業所や、利用者の関係機関等と協力し、よりスムーズな対応が出来るよう情報共有をした。	給食サービスの配食数	60,241食
買い物困難者への支援	平成28年度に、高齢者生きがい課にて実施した一般高齢者への買い物支援に関するアンケート結果によると買い物に不便を感じている割合は低く、また、望まれている買い物支援策は、買った商品の宅配サービスや送迎バス・乗合タクシーなどの割合が高かったことから、移動販売車の実施については、引き続き状況を見守る。	移動販売車の利用者数	—

基本施策4-② 地域でつくる安全・安心なまち

自主防災活動や防犯パトロールなど地域住民の活動が継続できるようコミュニティの維持支援を行うとともに、災害時の乳児専用の避難所の開設やICTを活用した防災情報の提供、避難行動要支援者の円滑な避難誘導體制の構築など、安全・安心なまちづくりに向けて取り組みます。

重要業績 評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	地域コミュニティ団体数	493 団体	566 団体	487 団体	86.04%
	消防団員の応急手当 普及員認定者数	11 人	26 人	21 人	80.77%
	災害時における企業・ 自治体との応援・支援 協定数	39 件	59 件	61 件	103.39%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 乳児専用の避難所の開設 ●

愛知江南短期大学内に開設した子育て支援センターを活用し、乳児とその保護者専用の避難所を設置します。飲料水やアルファ米などの備蓄品に加え、粉ミルク、紙おむつなど乳児が避難した場合に必要な備蓄品を整備します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
乳児避難所の周知に関する取組	古知野北小学校下自主防災会合同訓練の際に、地域内にある乳児避難所の啓発を行った。 また、令和2年1月17日に乳児避難所にて避難所運営訓練を実施した。	周知計画の検討、及び周知	避難所運営訓練等実施

ii) コミュニティの維持支援 ○

自治会や子ども会、防犯パトロール活動などの地域活動の維持を図るため、例えば、祭りの実行組織を若手にまかせる、地域で活動するNPO 団体等の協力体制を構築するなど、先進事例を参考に、地域コミュニティ活性化に向けた市民の主体的な取組の支援を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
地域コミュニティ活性化に向けた支援	<p>地域安全パトロール隊の新規設立が1隊あり、合計で72団体となった。</p> <p>地域安全パトロール隊に毎月「江南警察署管内の犯罪発生状況」を配布し、情報提供に努めた。また、市老人クラブ連合会及び地区の老人クラブに対して、その活動や構成人数に応じて補助金を交付した。未加入の子ども会向けに子ども会連絡協議会への加入チラシを配布し、加入促進を図った。区・町内会に対して協働のまちづくり協力金を交付した。</p>	地域コミュニティ団体数	487 団体

iii) 市民主体の地域防災と消防団の充実強化 ○

自主防災会を中心に、自主防災活動が活発に行われるよう、防災リーダーの講習会など人材育成・確保の取組を継続していきます。また、消防団への女性や大学生等の入団を促進するとともに、消防団員の技術の向上に努め、消防団の充実強化を図るなど、互いが連携し活動できる体制を整備することで、地域防災の充実に努めます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
市民主体の地域防災と消防団の充実強化に関する取組	5月19日に江南市災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座を実施、また、2月にはボランティアコーディネーター養成講座も実施した。	ボランティアコーディネーター数	80 人
	令和元年度の応急手当普及員養成講習の消防団員受講は3人。消防団員応急手当普及員認定者による令和元年度自主防災訓練の応急手当指導参加者は16人。	消防団員の応急手当普及員認定者数	21 人

iv) 災害時における企業・自治体との応援・支援協定の締結促進 ○

事業者(民間企業)、団体、他の行政機関等と、大規模災害時における応援・支援協定の締結を進めることで、連携強化を図り、災害時に備えます。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
災害時における企業・自治体との応援・支援体制構築に関する取組	(一社)日本電子機器補修協会、(株)アクティオ、セツカートン(株)、愛知県弁護士会、(一社)ブレイクスルーバンク、エコー(株)(および綿半ホームエイド江南店)の6団体と大規模災害時に対する防災協定を締結した。	災害時における企業・自治体との応援・支援協定数	61件

v) 公共施設の配置や管理の適正化 ◎

本市の規模に合った公共施設の配置や管理の適正化を進めることで、効率的な行政運営を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
公共施設マネジメントの取組	令和元年度は、これまでの公共施設再配置に関する取組内容や、平成30年度に策定した公共施設保全計画における更新費用の試算結果等を反映するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を更新した。 令和2年度以降は、これらの計画に基づき、公共施設の複合化、統廃合等により施設総量・コストの縮減を図りながら、地域社会の実情にあったまちづくりを進めていく。	公共施設等総合管理計画等の策定及び実施	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画の更新完了

vi) 防災へのICTの活用・整備 ◎

ICTを活用し、スマートフォンなどで防災に関する情報入手を可能とするほか、避難行動要支援者の情報を関係者で共有することで円滑な避難誘導ができる体制の構築を目指します。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
ICT活用による防災への取組	災害情報配信アプリ「ポストモ」を運用した。	防災に関するアプリの開発及び運用	ポストモ登録者数 2,349人
避難行動要支援者名簿登録制度の取組	5月末と11月末に内容の更新を行い、災害発生時に備え、区長、町総代、民生委員等に情報提供を行った。	避難行動要支援者名簿の登録件数	734件

基本施策4-③ 外国人居住者のための支援充実

外国人居住者も安心して暮らせる地域づくりのため、言葉や子育て、子どもの進路相談など、地域に住み続けていくための様々な相談サービスの充実に取り組みます。また、地域住民との交流を深めるため、交流の場や機会の創出などに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	項目	基準値 (H26)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	達成率 (%)
	多文化共生事業への参加者数	6,470 人	7,000 人	6,131 人	87.59%

《目標達成のための取組・事業》

凡例：●地方創生関連交付金活用型 ○既存事業の拡大 ◎新規事業

i) 外国人居住者への相談サービスの充実 ○

国際交流協会と連携し、外国人居住者のための言葉や子育て、子どもの進路等に係る相談サービスの充実を図ります。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
外国人居住者への相談サービスの実施	就学を希望する外国人居住者に対し、随時相談を実施した。	就学を希望する外国人居住者の就学率	100%
	江南市国際交流協会に業務委託し、毎週月曜日～金曜日に生活支援員を設置して相談業務を実施した。(対応言語：中国語、ポルトガル語、スペイン語、日本語)	国際交流協会の生活相談の相談者数	224 人

ii) 外国人居住者と地域住民との交流促進 ○

日常的な交流を図り互いの理解を深めるため、国際交流協会などによる交流事業を定期的で開催し、地域住民同士が支え合える環境づくりに向けた支援を行います。

項目	令和元年度実施事業	指標	R1 実績
外国人居住者と地域住民との交流促進に関する取組	国際交流フェスティバルをはじめとした江南市国際交流協会の事業への参加を促進するため周知を図った。	多文化共生事業への参加者数	6,131 人

第3章 推進体制・効果検証について



1 推進体制

総合戦略で掲げた施策を着実に実施していくために、行政、市民、関係団体、民間事業者等で連携を図るための推進体制として、内部組織の「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」と、外部組織として関係団体等で組織する「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」を設置し、総合戦略の推進に向けた取組・事業の進捗管理や効果検証を実施していきます。

【内部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」（継続）

目 的：総合戦略の施策および取組・事業の評価、取組・事業内容等の改善検討

【外部組織】

設 置：「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会」（継続）

目 的：総合戦略の施策および取組・事業の進捗状況確認、改善内容の確認・承認

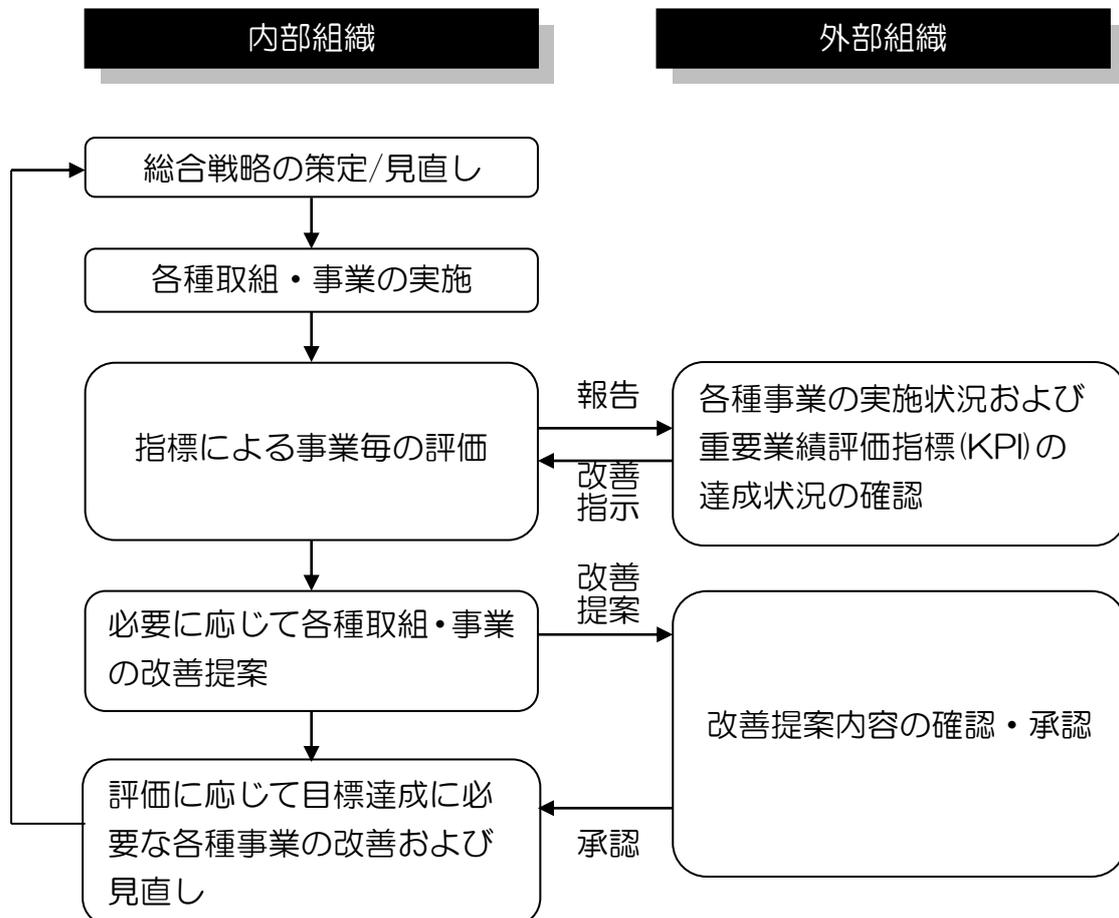


2 効果検証の実施

総合戦略の進捗管理は、外部組織による評価と各施策の庁内担当課による内部評価によるものとします。なお、PDCA サイクルによる効果検証を行い、必要に応じて、見直しを行っていきます。



◆効果検証の仕組み



1. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条第1項に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)の策定及び推進にあたり全庁的に取り組むため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 推進本部の所掌事務は、次に掲げる事項とする。

- (1)地方人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。
- (2)総合戦略の推進に関すること。
- (3)その他本部長が必要と認めること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長をもって充てる。
- 4 本部員は、教育長、部長及びこれに相当する職の者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を代表するとともに、会務を総理し、推進本部の会議(以下「会議」という。)の議長を務める。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、本部長が必要に応じて招集する。

- 2 会議は、推進本部の所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係職員の出席を求めることができる。

(幹事会)

第6条 推進本部に必要な調査及び会議に付議すべき事案の検討を行うため、推進本部に幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会は、幹事長、幹事長代理及び幹事をもって組織する。
- 3 幹事会の議事その他幹事会の運営に必要な事項は、本部長が定める。

(庶務)

第7条 推進本部の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進本部に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成27年1月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年4月 1 日から施行する。

2. 江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会設置要綱

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づく江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)等の推進にあたり、専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求めるため、江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(意見を求める事項)

第2条 協議会において意見を求める事項は、次のとおりとする。

- (1)総合戦略の見直しに関する事
- (2)総合戦略に定める施策及びKPI(重要業績評価指標)に関する事
- (3)総合戦略に基づき実施する事業及び事業の検証に関する事。
- (4)その他総合戦略に関し必要な事項

(組織)

第3条 協議会の委員(以下「委員」という。)は10人以内とする。

2 委員は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1)学識経験を有する者
- (2)各種機関・団体の代表者
- (3)市民(在勤者、在学者を含む。)

(会長)

第4条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、協議会の会務を総理し、議事を進行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年間とし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(会議)

第6条 協議会の会議は、市長が、必要に応じて招集する。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、企画部地方創生推進課において処理する。

(雑則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月20日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年6月1日から施行する。

江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書

令和 2 年 8 月

発行 愛知県江南市

〒483-8701

愛知県江南市赤童子町大堀 90

電話 (0587)54-1111(代)

編集 企画部地方創生推進課